

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、当社（以下「日本テレビ」という。）と子会社 17 社及び関連会社 15 社とから構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

テレビ放送事業 会社総数 18 社

日本テレビは、テレビ番組を取材制作し、全国にネット放送を行う事により、スポンサーへの放送時間及び番組の販売を行っている。テレビ番組の制作に携わる連結子会社の主なものは、(株)エヌ・ティ・ビー映像センターであり、他に連結子会社 5 社、非連結子会社 2 社及び関連会社 10 社がこの事業を主として行っている。

文化事業 会社総数 7 社

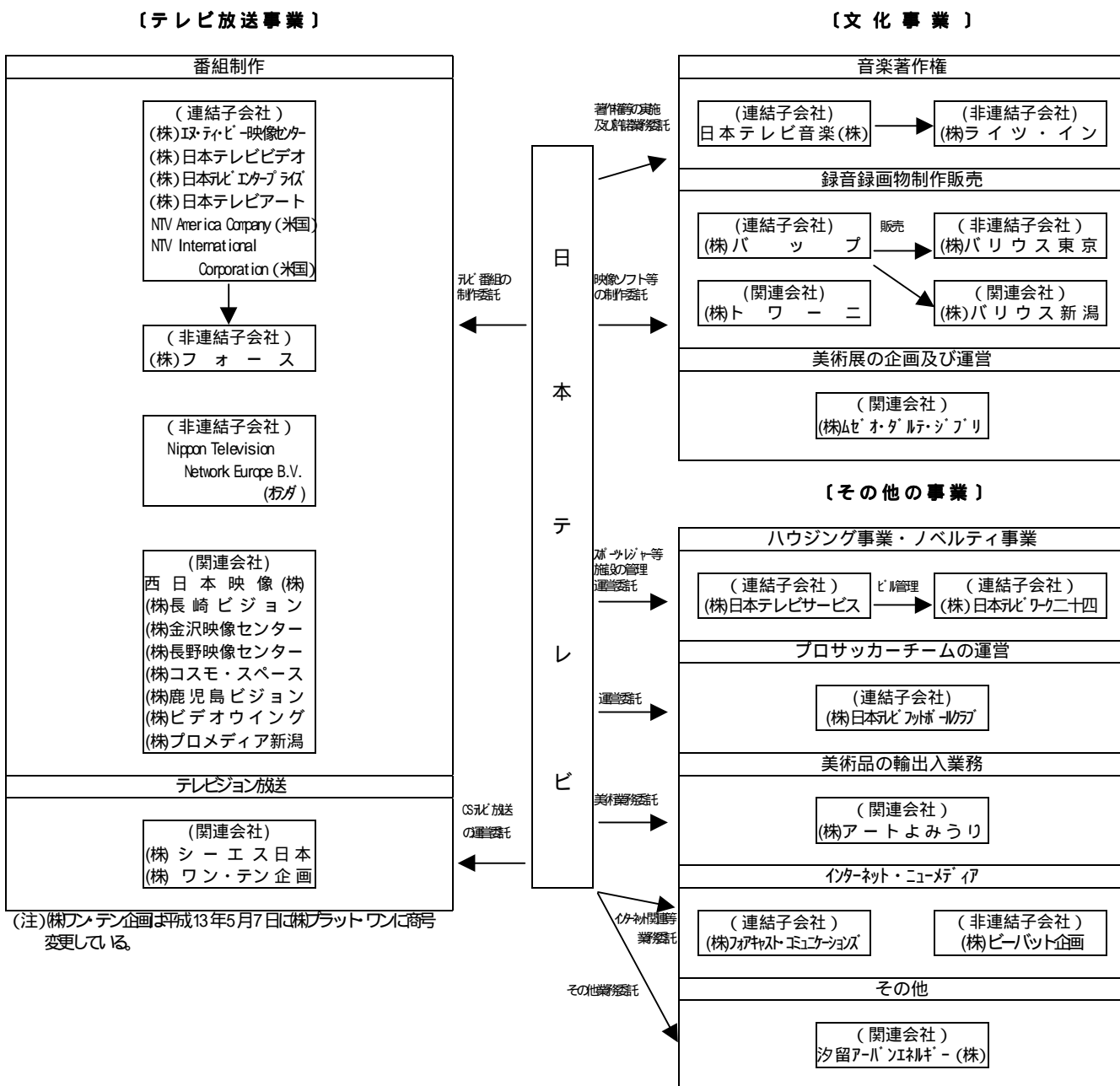
日本テレビは、音楽会・美術展の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催及び出版物の発行販売を行っている。(株)パップはCD、ビデオテープ、ビデオディスク等による録音、録画物の企画制作並びに販売を行い、日本テレビ音楽(株)は、レコード音盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の譲渡、実施及び許諾の事業を行っている。その他、非連結子会社の 2 社及び関連会社 3 社がこの事業を主として行っている。

その他の事業 会社総数 7 社

主として(株)日本テレビサービスは、ハウジング事業、保険代理業務、各種イベントのノベルティ商品の販売業務を行い、(株)日本テレビワーク二十四は、建物等の総合管理を、(株)日本テレビフットボールクラブはプロサッカーチームの運営を行い、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズは、インターネット関連事業を行っている。その他非連結子会社 1 社、関連会社 2 社がニューメディア業務、美術品の輸出入業務、地域冷暖房熱供給業務等を行っている。

なお、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業のセグメントは同一である。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



(注) (株)ワン・テン企画が平成13年5月7日に(株)ブラットワンに商号変更している。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は正確かつ速やかな報道と国民の心に通う番組の提供を心がけ、常に大衆に奉仕する精神を忘れず、視聴者からの信頼を得るために努力しております。また、投資家の皆さまのご期待にこたえるべく、グループを挙げて資本効率を向上させ、競争優位を確立し、常に企業価値を高める努力を重ねる所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立・収益基盤の強化ならびに将来の積極的な事業展開のために内部留保との調和を図りながら、配当性向を重視した配当政策を実施することを基本的な方針として臨んでおります。

なお、当社の期末配当金につきましては、1株当たり27円50銭の普通配当に加えて特別配当を70円として97円50銭とし、既に配当済みの中間配当金22円50銭と合わせて1株当たり120円とさせていただきます。これは平成12年6月30日付で行った株式分割前に換算すると1株当たり240円となり、前期に比べ80円の増配となります。

3. 中長期的な会社の経営戦略および会社に対処すべき課題

今後のテレビ放送業界の経営環境は、BSデジタル放送、BSデータ放送、CSデジタル放送のスタート、地上波放送のデジタル化、インターネットを中心とする通信系メディアとの融合など急激に変化し、メディア大競争の時代に突入するなど、いよいよ優勝劣敗の時代に入っております。

こうした厳しい環境の中で平成12年度においては、当社の番組視聴率は好調に推移し、7年連続年度視聴率四冠王を達成することができました。今後も最強のソフト制作集団たるべく努力を重ねるとともにグループ会社の経営力の強化も行っております。

当面の課題は山積しておりますが、このメディア大競争の時代を逆に好機ととらえ、現在の地上波での優位を基礎に、積極的に経営展開してまいり所存であります。「㈱ビーエス日本」、「㈱日本データ放送」の放送においては、高画質HDTV番組の編成や営業方針、データ放送、技術設備計画などについて、各分野で綿密な協力体制をとっております。

次に、平成14年春頃に開始予定のCSデジタル放送につきましては、平成12年11月に110度CSプラットフォーム企画会社「㈱ワン・テン企画（平成13年5月7日付で㈱ブラット・ワンに商号変更して事業化）」を設立し、さらに平成13年3月にCS放送の委託放送事業者である「㈱シーエス日本（にっぽん）」を設立し、積極的に参入していく所存であります。

平成15年放送開始予定の地上波デジタル放送に関しても積極的に取り組んでおりますが、多額を要する資金調達問題、サイマル放送を含む編成・制作方針などについて、系列各社とも連携を取りながら進めていく予定です。

また、当社は㈱エヌ・ティ・ティ エムイー、東日本電信電話㈱とともに、平成12年9月にブロードバンド時代に対応したオープンで中立なコンテンツ市場「B-BAT（ビーバット）」の構想推進とビジネス検証を行うため、「㈱ビーバット企画」を設立致しました。（注：B-BATはBroad Band Martより命名致しました。）

さらに、平成13年4月に今後のアジア向けコンテンツ・ビジネスの発展をにらみ、三菱商事㈱と合併でアジア地区、特に中華圏におけるコンテンツビジネスの事業化を検討する企画会社「アジア・ワン㈱」を設立致しました。

平成15年度に完成する汐留の本社ビルについては、平成13年4月中に地上工事もはじまり、21世紀に備えた機能と効率を重視した放送システム、制作システム等の構築を推進しています。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、平成12年6月より、近年のメディアの急激な変化に対応するため、メディア戦略全般に係る業務を行うメディア戦略局、また、あらゆるコンテンツを有効利用するためコンテンツ事業の企画開発に関する業務を行うコンテンツ事業局を新設いたしました。

また、コーポレートガバナンスの強化のため、法務部門と番組審査部門を統合拡充し、新たに審査室を設けました。

3. 経営成績

1. 当連結会計期間の概況

(1) 当期の概況

当期のわが国の経済は、財政面からの景気回復対策や、情報技術（IT）関連産業を中心に企業の設備投資が緩やかな回復への兆しをみせたものの、依然として厳しい雇用情勢が続いており、本格的な回復には至りませんでした。

こうした経済環境の中、年度当初より広告業界は好調で、多くの企業で広告活動の活発な展開がみられました。とくに情報・通信業界の競争の激化、業界再編、外資の進出がめざましい金融・保険などの業種からの広告出稿量が大幅に増加しました。この状況は年間を通して継続し、前年実績を大きく上回ることとなりました。また、平成12年12月1日における「㈱ビーエス日本」の放送開始に伴う受託業務の増加や、前期に苦戦したレコード事業の経費削減努力等による業績の好転はグループ全体としての増益に大きく貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,524億9百万円と前期比243億9千5百万円（7.4%）の増収となりました。

一方、費用の面では、積極的な事業展開、並びにネットワーク活動の展開の結果、売上原価が2,077億4千3百万円と前期比38億8千1百万円（1.9%）の増加となり、販売費及び一般管理費は、退職給付会計基準の適用等もあり、773億6千2百万円と前期比75億6千1百万円（10.8%）の増加となりました。特別損失において金融商品会計基準の適用に伴い、投資有価証券評価損を計上したものの、当期純利益は360億8百万円と前期比20億5百万円（5.9%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、好視聴率に支えられた順調な業績により455億4千9百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券、投資有価証券等の取得、デジタル化に備えた設備投資、新社屋建設のための支払等もあり217億1百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払い等により24億3千2百万円のマイナスとなりました。これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は、前事業年度末より213億1千万円増加し、840億6千4百万円となりました。

(3) セグメント別の状況

セグメント別の業績は、テレビ放送事業において、7年連続年度視聴率四冠王を背景とする積極的な営業努力により好調なセールスを展開することができたため、売上高は3,102億4千2百万円で、前期比271億円（9.6%）の増収となり、営業利益も638億9千6百万円、前期比121億7千1百万円（23.5%）の増益となりました。

文化事業については、大型絵画展の減少や子会社でのレコード事業における取扱高減少の影響により売上高こそ397億2千5百万円で、前期比31億9百万円（7.3%）の減収となったものの、経費削減努力が功を奏し、営業利益については29億2千2百万円で、前期比6億1千5百万円（26.7%）の増益となりました。

その他の事業では、売上高は75億3千9百万円で、前期比5億8百万円（7.2%）の増収となり、営業利益も4億8千2百万円で、前期比1億7千8百万円（58.5%）の増益となりました。

2. 次期の見通し

平成13年度の見通しにつきましては、年初よりの米国経済の減速、株価の下落、さらには日本の構造改革の遅れ等による景気の先行き不透明感が台頭し、個人消費の低迷や雇用不安の継続が予想されるなど懸念材料が多く、広告業界においても厳しい状況となることが予想されます。

このような状況下において、当グループは、来るべきデジタル時代における放送ビッグバンに向けて最強のソフト制作集団を目指すべく一丸となって、より積極的に事業展開を図り業績向上に努力してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高3,510億円（当期比0.4%）、経常利益620億円（当期比8.9%）、当期純利益350億円（当期比2.8%）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年3月31日)		当連結会計年度 (平成13年3月31日)		比較
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		180,390	49.4	188,377	45.9	7,986
1.	現金及び預金	17,350		20,781		3,430
2.	受取手形及び売掛金	77,386		84,853		7,466
3.	有価証券	69,112		65,570		3,542
4.	棚卸資産	1,067		954		113
5.	番組勘定	5,004		5,154		149
6.	繰延税金資産	7,361		7,855		493
7.	その他の流動資産	3,436		3,464		27
8.	貸倒引当金	330		256		73
固定資産		184,238	50.5	221,664	54.1	37,425
(1)	有形固定資産	143,091	39.2	147,387	36.0	4,295
1.	建物及び構築物	12,938		12,679		258
2.	機械設備及び運搬具	13,265		12,413		852
3.	器具備品	2,151		2,002		148
4.	土地	112,356		112,356		0
5.	建設仮勘定	2,379		7,935		5,556
(2)	無形固定資産	3,189	0.9	2,786	0.7	402
(3)	投資その他の資産	37,957	10.4	71,490	17.4	33,532
1.	投資有価証券	16,221		54,743		38,521
2.	長期貸付金	569		565		4
3.	繰延税金資産	905		708		197
4.	長期預金	5,500		350		5,150
5.	長期未収入金	11,684		11,738		53
6.	その他の投資その他の資産	3,232		3,738		505
7.	貸倒引当金	157		352		195
為替換算調整勘定		267	0.1	-	-	267
資産合計		364,895	100.0	410,041	100.0	45,145

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成12年3月31日)		当連結会計年度 (平成13年3月31日)		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	76,765	21.0	82,481	20.1	5,715
1. 支払手形及び買掛金	12,615		10,610		2,005
2. 短期借入金	1,427		1,060		367
3. 未払金	4,392		3,709		682
4. 未払費用	44,037		43,121		915
5. 未払法人税等	9,923		19,856		9,932
6. 返品調整引当金	112		116		4
7. 設備関係支払手形	2,308		1,730		577
8. その他の流動負債	1,948		2,275		327
固定負債	33,135	9.1	34,928	8.5	1,792
1. 繰延税金負債	-		1,035		1,035
2. 退職給与引当金	13,241		-		13,241
3. 退職給付引当金	-		13,973		13,973
4. 役員退職慰労引当金	874		903		29
5. 長期預り保証金	19,000		19,000		-
6. その他	20		16		3
負債合計	109,901	30.1	117,409	28.6	7,508
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,081	0.3	1,130	0.3	48
(資本の部)					
資本金	18,575	5.0	18,575	4.5	-
資本準備金	17,928	4.9	17,928	4.3	-
連結剰余金	217,536	59.7	251,375	61.3	33,839
その他有価証券評価差額金	-	-	3,977	1.0	3,977
為替換算調整勘定	-	-	194	0.0	194
	254,040	69.6	291,663	71.1	37,623
自己株式	127	0.0	162	0.0	34
資本合計	253,912	69.6	291,501	71.1	37,588
負債、少数株主持分及び資本合計	364,895	100.0	410,041	100.0	45,145

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		比較
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		328,013	100.0	352,409	100.0	24,395
売上原価	6	203,862	62.2	207,743	58.9	3,881
売上総利益		124,150	37.8	144,665	41.1	20,514
販売費及び一般管理費	7	69,800	21.3	77,362	22.0	7,561
1. 代理店手数料		47,184		51,593		4,409
2. 人件費		10,469		10,176		292
3. 退職給与引当金繰入額		294		-		294
4. 退職給付費用		-		1,132		1,132
5. 役員退職慰労引当金繰入額		97		459		361
6. 業務委託費・外注要員費		1,017		623		393
7. 水道光熱費		644		622		21
8. 租税公課		1,161		1,062		99
9. 減価償却費		742		843		100
10. 諸経費		8,186		10,848		2,661
営業利益		54,350	16.5	67,302	19.1	12,952
営業外収益		1,868	0.6	1,314	0.4	553
1. 受取利息		365		545		180
2. 受取配当金		306		262		43
3. 有価証券売却益		378		-		378
4. 有価証券評価戻入益		250		-		250
5. 持分法による投資利益		160		-		160
6. その他の営業外収益		406		506		99
営業外費用		102	0.0	527	0.2	424
1. 支払利息		53		15		38
2. 持分法による投資損失		-		71		71
3. 投資事業組合運用損		-		67		67
4. 為替差損		-		317		317
5. その他の営業外費用		49		54		5
経常利益		56,115	17.1	68,089	19.3	11,974
特別利益		6,805	2.0	83	0.0	6,721
1. 固定資産売却益	1	6,730		50		6,679
2. 投資有価証券売却益		19		-		19
3. 貸倒引当金戻入額		55		32		22
特別損失		3,412	1.0	4,250	1.2	837
1. 固定資産除却損	2	286		247		39
2. 固定資産売却損	3	1		21		19
3. 固定資産評価損	4	1,446		-		1,446
4. 投資有価証券評価損		1,609		3,385		1,775
5. その他の特別損失	5	68		595		527
税金等調整前当期純利益		59,508	18.1	63,922	18.1	4,414
法人税、住民税及び事業税		21,344	6.5	30,006	8.5	8,662
法人税等調整額		4,256	1.2	2,149	0.6	6,405
少数株主利益(損失)		94	0.0	57	0.0	152
当期純利益		34,002	10.4	36,008	10.2	2,005

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較
		(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
連結剰余金期首残高		172,856	217,536	44,679
過年度税効果調整額		12,576	-	12,576
計		185,433	217,536	32,102
連結剰余金減少高				
1. 配当金		1,774	2,028	253
2. 役員賞与		125	140	15
連結剰余金減少計		1,899	2,168	268
当期純利益		34,002	36,008	2,005
連結剰余金期末残高		217,536	251,375	33,839

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		59,508	63,922
2. 減価償却費		6,268	6,520
3. 貸倒引当金の増加(減少)額		94	123
4. 退職給与引当金の減少額		1,023	13,241
5. 退職給付引当金の増加額		-	13,973
6. 役員退職慰労引当金の増加額		-	29
7. 受取利息及び受取配当金		671	807
8. 支払利息		53	15
9. 持分法による投資損失(利益)		160	71
10. 固定資産売却益		6,730	50
11. 固定資産売却損		-	21
12. 固定資産除却損		286	247
13. 固定資産評価損		1,446	-
14. 有価証券売却益		378	-
15. 有価証券評価戻入益		250	-
16. 投資有価証券評価損		1,609	3,385
17. 売上債権の増加額		1,281	6,930
18. 番組勘定の増加額		1,411	149
19. 仕入債務の増加(減少)額		6,130	3,446
20. 役員賞与の支払額		125	140
21. その他		674	1,382
小計		63,851	64,927
22. 利息及び配当金の受取額		723	712
23. 利息の支払額		138	17
24. 法人税等の支払額		22,284	20,073
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,152	45,549

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出		5,270	231
2. 定期預金等の払戻による収入		8,536	250
3. 有価証券の取得による支出		19,898	2,000
4. 有価証券の売却による収入		8,380	-
5. 有価証券の償還による収入		-	1,008
6. 有形固定資産の取得による支出		5,049	11,811
7. 有形固定資産の売却による収入		17,474	414
8. 無形固定資産の取得による支出		1,595	1,059
9. 投資有価証券の取得による支出		3,037	9,848
10. 投資有価証券の売却による収入		-	2,148
11. 投資有価証券の償還による収入		-	300
12. 長期預り保証金の受入による収入		19,000	-
13. その他		701	872
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,241	21,701
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		23,365	367
2. 配当金の支払額		1,774	2,028
3. 少数株主への配当金の支払額		16	1
4. その他		256	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,900	2,432
現金及び現金同等物に係る換算差額		177	39
現金及び現金同等物の増加額		36,315	21,375
現金及び現金同等物の期首残高		26,438	62,754
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	65
現金及び現金同等物の期末残高		62,754	84,064

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)パップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク二十四、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)バリウス東京、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの13社である。</p> <p>なお、設立により(株)フォアキャスト・コミュニケーションズを当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p>	<p>日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)パップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク二十四、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの12社である。</p> <p>なお、(株)バリウス東京は重要性が乏しくなったため連結の範囲より除外した。</p>
	(2) 非連結子会社	<p>(株)フォース等3社である。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)アクセス・フォア及び(株)エヌエヌエスについては清算している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社	<p>(株)フォース等非連結子会社3社及びユニオン映画(株)、(株)タワー二等関連会社15社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、前連結会計年度において関連会社であった(株)よみうりテレビサービスについては、株式売却により関連会社でなくなった。また、当連結会計年度に設立した(株)ムゼオ・ダルテ・ジブリ及び(株)パシフィック・ストリームを関連会社としている。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)アクセス・フォア及び(株)エヌエヌエスは清算している。</p>	<p>(株)フォース等非連結子会社5社及び(株)シーエス日本、(株)タワー二等関連会社15社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)ビーバット企画及び連結の範囲より除外した(株)バリウス東京を非連結子会社とし、当連結会計年度に設立した(株)シーエス日本及び(株)ワン・テン企画を関連会社としている。また、前連結会計年度において関連会社であったユニオン映画(株)については、株式売却により関連会社でなくなった。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)パシフィック・ストリームは清算している。</p>
	(2) 持分法非適用会社	該当なし。

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は(株)バップ、(株)バリウス東京、(株)日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致している。</p> <p>なお、(株)バップ及び(株)バリウス東京の決算日は3月20日、(株)日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っている。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。</p> <p>NTV America Company 及び NTV International Corporationは決算日の変更により、当連結会計年度における会計期間は平成11年4月1日から平成11年12月31日までの9ヶ月となっている。</p>	<p>連結子会社の決算日は(株)バップ、(株)日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致している。</p> <p>なお、(株)バップの決算日は3月20日、(株)日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っている。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行われている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法によっている。(洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法によっている。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p>
棚卸資産 製品	先入先出法に基づく原価法によっている。	同 左
番組勘定	個別法に基づく原価法によっている。	同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産 無形固定資産	法人税法と同一の基準による定率法によっている。	定率法を採用している。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。この変更に伴う損益への影響は軽微である。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械設備及び運搬具 2年～15年 器具備品 2年～20年
	法人税法と同一の基準による定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（最長5年）に基づく定額法を採用している。	定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年である。
(3) 重要な引当金の計上 基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、連結会社間の債権及び債務の相殺消去後の金額に対して、見積りに基づく必要額（法人税法の法定繰入率による繰入限度額の100%及び特定の債権について見積った必要額）を計上している。	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
返品調整引当金	出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上している。	同 左
退職給与引当金	従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額（適格退職年金移行部分を除く）の100%を計上している。なお、親会社及び連結子会社5社は、一部について適格退職年金制度を採用している。	_____
退職給付引当金	_____	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社については10年による均等額を費用の減額処理し、連結子会社5社については一括費用処理している。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。	同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	—	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	同 左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に 関する事項	連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため、発生年度において全額償却している。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されている。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」から無形固定資産に変更し、減価償却方法は、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産8,267百万円(流動資産7,361百万円、投資その他の資産905百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は4,256百万円少なく、連結剰余金期末残高は8,320百万円多く計上されている。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が875百万円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益は875百万円少なく計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払費用は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は246百万円多く、税金等調整前当期純利益は3,583百万円少なく計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券等は流動資産として、それら以外のは投資有価証券として表示している。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は22,318百万円、長期預金は5,000百万円少なく、投資有価証券は27,318百万円多く計上されている。</p>

前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,612</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,671</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">68,488</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額		百万円	建物及び構築物	21,612	機械設備及び運搬具	43,671	器具備品	3,204	計	68,488	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,918</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,759</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,282</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">69,959</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額		百万円	建物及び構築物	20,918	機械設備及び運搬具	45,759	器具備品	3,282	計	69,959
科 目	金 額																								
	百万円																								
建物及び構築物	21,612																								
機械設備及び運搬具	43,671																								
器具備品	3,204																								
計	68,488																								
科 目	金 額																								
	百万円																								
建物及び構築物	20,918																								
機械設備及び運搬具	45,759																								
器具備品	3,282																								
計	69,959																								
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 2,475百万円</p>	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 4,609百万円</p>																								
<p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 101,000百万円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り保証金 19,000百万円</p>	<p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 101,000百万円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り保証金 19,000百万円</p>																								
<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の住宅資金銀行借入金 938百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)アートよみうりの銀行借入金 10</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システムの銀行借入金 1,656</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)バリウス新潟の仕入債務 2</p> <p style="text-align: center;">計 2,607</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の住宅資金銀行借入金 1,109百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)アートよみうりの銀行借入金 10</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)放送衛星システムの銀行借入金 2,719</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)バリウス新潟の仕入債務 3</p> <p style="text-align: center;">計 3,842</p>																								
<p>5.</p>	<p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 1,199百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 318</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
<p>1. 固定資産売却益</p> <p>土地(東京都新宿区) 6,729百万円</p> <p>機械設備及び運搬具等 0</p> <hr/> <p>計 6,730</p> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 117百万円</p> <p>機械設備及び運搬具 159</p> <p>器具備品 9</p> <hr/> <p>計 286</p> <p>3. 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損は、機械設備及び運搬具等の売却によるものである。</p> <p>4. 固定資産評価損</p> <p>固定資産評価損は、東京都新宿区土地によるものである。</p> <p>5. その他の特別損失</p> <p>その他の特別損失は、ゴルフ会員権の売却によるものである。</p> <p>6. 売上原価に含まれる研究開発費 508百万円</p> <p>7. _____</p>	<p>1. 固定資産売却益</p> <p>土地(東京都新宿区) 49百万円</p> <p>機械設備及び運搬具等 0</p> <hr/> <p>計 50</p> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 52百万円</p> <p>機械設備及び運搬具 180</p> <p>器具備品 14</p> <hr/> <p>計 247</p> <p>3. 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損は、機械設備及び運搬具等の売却によるものである。</p> <p>4. _____</p> <p>5. その他の特別損失</p> <p>その他の特別損失は、ゴルフ会員権の減損等によるものである。</p> <p>6. _____</p> <p>7. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 481百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 17,350百万円</p> <p>有価証券勘定 69,112</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 280</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 23,428</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 62,754</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 20,781百万円</p> <p>有価証券勘定 65,570</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 412</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,874</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 84,064</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械設備及び 運搬具	1,288	778	510	機械設備及び 運搬具	1,017	678	339
器具備品	1,361	813	548	器具備品	807	497	310
合計	2,650	1,591	1,058	合計	1,825	1,175	650
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同	左		
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内	428百万円		
1年超				1年超	571		
合計	1,486			合計	1,000		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同	左		
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
(1)支払リース料	621百万円			(1)支払リース料	571百万円		
(2)減価償却費相当額	621百万円			(2)減価償却費相当額	571百万円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同	左		
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	77百万円			1年内	77百万円		
1年超	350			1年超	272		
合計	427			合計	350		

前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																
<p>(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>転貸リース料については、借手側と貸手側の未経過リース料期末残高相当額のみ記載している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	56百万円	1年超	171	合計	227	未経過リース料期末残高相当額		1年内	- 百万円	1年超	6,500	合計	6,500	<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	65百万円	1年超	152	合計	217	未経過リース料期末残高相当額		1年内	- 百万円	1年超	6,500	合計	6,500
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	56百万円																																
1年超	171																																
合計	227																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	- 百万円																																
1年超	6,500																																
合計	6,500																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	65百万円																																
1年超	152																																
合計	217																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	- 百万円																																
1年超	6,500																																
合計	6,500																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	1,891	12,581	10,689
債券	8,079	8,200	120
その他	6,179	6,166	12
小計	16,150	26,948	10,797
固定資産に属するもの			
株式	3,186	3,920	733
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,186	3,920	733
合計	19,336	30,868	11,531

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

気配等を有する有価証券(上場、店頭売買有価証券を除く)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

非上場の外国債 7,379百万円

コマーシャル・ペーパー 4,999

マネーマネジメントファンド 40,103

公社債投資信託の受益証券 480

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 12,885

マネーマネジメントファンド 150

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,560	11,209	6,648
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4,995	5,052	56
	社債	7,824	8,042	218
	その他	867	1,021	153
	(3) その他	5,192	5,272	80
	小計	23,440	30,598	7,158
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	666	566	99
	(2) 債券			
	国債・地方債等	500	489	10
	社債	2,650	2,497	153
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,910	3,879	30
	小計	7,728	7,434	294
	合計	31,168	38,032	6,863

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
2,148	246	253

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,932
マネー・マネージメント・ファンド	55,594
フリー ファイナンシャル ファンド	4,397

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	5,500	-	-
(2) 社債	2,333	5,697	250	-
(3) その他	-	1,239	-	-
2. その他	20	5,000	-	-
合計	2,353	17,436	250	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していない。

(退職給付関係)

当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。
また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ.退職給付債務	25,500
ロ.年金資産	14,025
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,475
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	2,498
ホ.退職給付引当金	13,973

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

イ.勤務費用	1,545
ロ.利息費用	483
ハ.期待運用収益	541
ニ.会計基準変更時差異の費用の減額処理額	97
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	1,764
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,155

(注)国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.3%
ハ.期待運用収益率	4.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	提出会社については10年 国内連結子会社については、一括費用処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定評価損	番組勘定評価損
5,008百万円	4,909百万円
未払事業税等	未払事業税等
977	1,879
未払賞与	未払賞与
629	639
その他	その他
773	494
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
7,388	7,923
評価性引当額	評価性引当額
27	68
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
7,361	7,855
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給与引当金	退職給付引当金
5,507百万円	5,991百万円
固定資産評価損等	固定資産評価損等
1,402	772
その他	投資有価証券評価損
333	1,372
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
7,244	722
評価性引当額	繰延税金資産小計
209	8,859
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
7,034	8,713
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
6,121	6,091
その他	その他有価証券評価差額金
7	2,948
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
6,128	9,040
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
905	327

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度 事業区分	前連結会計年度〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕				
		テレビ放送事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は全社 連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高		282,968	41,581	3,463	328,013	-
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		172	1,254	3,566	4,993	(4,993)
計		283,141	42,835	7,030	333,007	(4,993)
営業費用		231,416	40,528	6,726	278,670	(5,007)
営業利益		51,725	2,307	304	54,337	13
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産		142,584	14,604	8,504	165,692	199,202
減価償却費		6,090	16	143	6,249	19
資本的支出		7,589	7	116	7,713	1,303

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 199,651 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預金）、親会社の新本社屋建設に係る土地及び建設仮勘定並びに管理部門に係る資産等である。

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕					
	事業区分		テレビ放送事業	文化事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		310,071	38,575	3,762	352,409	-	352,409	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		170	1,150	3,777	5,098	(5,098)	-	
計		310,242	39,725	7,539	357,507	(5,098)	352,409	
営業費用		246,345	36,803	7,056	290,205	(5,098)	285,106	
営業利益		63,896	2,922	482	67,302	0	67,302	
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産		154,459	13,684	7,511	175,656	234,385	410,041	
減価償却費		6,442	18	41	6,502	18	6,520	
資本的支出		6,566	60	206	6,833	4,322	11,156	

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 234,840 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預金）、親会社の新本社屋建設に係る土地及び建設仮勘定並びに管理部門に係る資産等である。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、その記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、その記載を省略した。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）

連結売上高の 10% 未満であるため、その記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

連結売上高の 10% 未満であるため、その記載を省略した。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)

該当事項はない。

当連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	20,025円50銭	11,495円33銭
1 株当たり当期純利益	2,682円07銭	1 1,419円96銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	2 —————	2 —————

(注) 1 平成 12 年 6 月 30 日付で株式 1 株を 2 株に株式分割している。

なお、1 株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算している。

2 新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔 自 平成 11 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 3 月 31 日 〕
平成 12 年 6 月 29 日開催の第 67 期定時株主総会において「定款一部変更の件 (会社が発行する株式の総数の増加) 」が承認されたことにより、平成 12 年 3 月 14 日開催の取締役会決議に基づき、平成 12 年 6 月 30 日に下記のように株式分割による新株式を発行することとした。 1 . 平成 12 年 6 月 30 日をもって額面普通株式 1 株を 2 株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 額面普通株式 12,682,274 株 (2) 分割方法 平成 12 年 3 月 31 日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき、2 株の割合をもって分割する。 2 . 配当起算日 平成 12 年 4 月 1 日	—————

5. 販売の状況等

(1) 放送時間の月別比較

前連結会計期間 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		
月別	総放送時間		月別	総放送時間	
	時間	分		時間	分
11年 4月	713	59	12年 4月	696	55
5月	737	39	5月	744	00
6月	711	48	6月	717	00
7月	736	06	7月	723	00
8月	734	40	8月	724	49
9月	715	41	9月	725	15
10月	734	32	10月	746	26
11月	715	59	11月	722	00
12月	743	00	12月	747	33
12年 1月	744	43	13年 1月	748	08
2月	667	59	2月	677	03
3月	739	06	3月	746	35
合 計	8,695	12	合 計	8,718	44

(2) 売上高の内訳

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
	テレビ放送事業 放送収入 タイム スポット 番組販売収入他	265,288 143,523 121,764 17,853
計	283,141	310,242
文化事業	42,835	39,725
その他の事業 (セグメント間の内部売上高)	7,030 (4,993)	7,539 (5,098)
合 計	328,013	352,409